様式第1号(第3条関係)

改善計画認定申請書

年　　月　　日

　　福井県知事　様

所在地

名称

代表者氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 　 |  |

　中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第4条第1項の規定により、次の改善計画について認定を受けたいので申請します。

　Ⅰ　事業協同組合等(以下「組合等」という。)の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 構成員数 | 社(うち中小企業者数　　　社) |
| 構成中小企業者の主たる業種 | 　 | 常用労働者総数 | 人 | 事務局体制 | 役員　人職員　人 |
| 改善事業を遂行する者 | 氏名 | 　 | 役職 | 　 | 連絡先 | 電話(　)　―FAX(　)　― |

　Ⅱ　構成中小企業者の労働力需給状況

　　　構成中小企業者の最近の労働力需給(募集、応募、採用等)の状況について記入してください。

　　　特に、職業に必要な高度の技能およびこれに関する知識を有する者または実践的な職業能力の開発および向上を図ることが必要な青少年(40歳未満の者)の確保が必要となっている場合は、その理由が分かるように記入してください。

|  |
| --- |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |

　Ⅲ　構成中小企業者の雇用管理の現状

　　　労働時間等の設定、男女の雇用機会均等および職業生活と家庭生活との両立、職場環境、福利厚生、募集・採用、教育訓練その他の雇用管理の現状について、組合等がⅣの3の改善事業に取り組むこととした理由が分かるように記入してください。

|  |
| --- |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |

　Ⅳ　改善事業の計画

　　1　改善計画の種別に○を付してください。

　　　イ　構成中小企業者の労働力の確保を図るための改善計画

　　　ロ　実践的な職業能力の開発および向上を図ることが必要な青少年にとって良好な雇用の機会の創出に資する改善計画

　　2　改善計画の実施期間を記入してください。なお、実施期間は、おおむね5年間(終期は、5年目の日の属する事業年度の末日まで)以内とします。

|  |  |
| --- | --- |
| 　 | 年　　　　　　月　～　　　　　　年　　　　　　月　　　　 |

　　3　組合等が実施する改善事業の項目とそれに参加する構成中小企業者数を記入してください。

　　(1)　参加構成中小企業者数〔　　　〕社

　　　(注)　募集・採用の改善を除くいずれかの項目に取り組む参加構成中小企業者数

　　(2)　改善項目別参加構成中小企業者数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 労働時間等の設定の改善 | 男女の雇用機会均等の確保および職業生活と家庭生活との両立支援 | 職場環境の改善 | 福利厚生の充実 |
| 実施の有無(○または×) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 参加構成中小企業者数 | 社 | 社 | 社 | 社 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 募集・採用の改善 | 教育訓練の充実 | その他の雇用管理の改善 |
| 実施の有無(○または×) | 　 | 　 | 　 |
| 参加構成中小企業者数 | 社 | 社 | 社 |

　(注1)　募集・採用の改善を除くいずれかの項目に取り組むことが必要です。

　(注2)　1／3以上の構成中小企業者が、募集・採用の改善を除く6項目のいずれかの項目に参加することが必要です。

　　4　改善事業の目標、実施期間、内容、実施方法ならびに必要とする資金の額および調達方法

　　(1)　組合等は、別添1(1項目につき1葉)および別添2に記入するとともに、構成中小企業者の概要等を別添3に記入してください。

　　(2)　以下の施策の活用を希望する構成中小企業者は、別添3「施策活用の有無」欄に○を付してください。

　　　　 また、このうち、「中小企業信用保険法の特例」および「中小企業投資育成株式会社法の特例」の活用を希望する構成中小企業者は、別添1(1項目につき1葉)および別添2に記入してください。

　　　 ・中小企業信用保険法の特例

　　　 ・中小企業投資育成株式会社法の特例

　　　 ・職場定着支援助成金(中小企業団体助成コース)を活用して組合等が行う中小企業労働環境向上事業への参加

　　(3)　この計画を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

　　5　組合等が構成中小企業者の委託を受けて労働者の募集を行う場合は、当該募集の従事者および内容を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　①　募集従事者 | 　 | ②　募集内容 |
| 氏名 | 　 | 　 | 賃金 | 労働時間および休日 | その他の募集の内容 |
| 役職名 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　Ⅴ　その他次に掲げる書類を添付してください。

　　①　組合等の定款

　　②　組合等の最近3期間の事業報告書、貸借対照表および損益計算書(これらの書類がない場合は、最近2年間の事業状況または営業状況および事業用資産の概要を記載した書類)

　　③　組合等の改善事業の実施体制図

別添1

改善事業の項目、目標、実施期間、内容、実施方法および必要とする資金の額

　組合等および

　　・中小企業信用保険法の特例

　　・中小企業投資育成株式会社法の特例

　の活用を希望する構成中小企業者または中小企業者は、希望する施策に○を付したうえ、必要事項を記入してください。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

　組合等もしくは構成中小企業者の名称

　または中小企業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 改善事業の項目 | 　 | 　 | 改善事業の目標 | 　 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 改善事業の内容 | 改善事業の実施方法(注) | 必要とする資金の額 |
| 初年度 | 　 | 　 | 万円 |
| 2年度 | 　 | 　 | 万円 |
| 3年度 | 　 | 　 | 万円 |
| 4年度 | 　 | 　 | 万円 |
| 5年度 | 　 | 　 | 万円 |
| 6年度 | 　 | 　 | 万円 |

(注)　設備投資を行う場合は、改善事業の実施方法の欄に、具体的な設備または施設の種類(自動塗装ロボット、自動搬出装置、NC旋盤、除塵・集塵設備、防振設備、空調設備等または従業員宿舎、保健施設、給食施設、教養文化施設、託児施設等)を記入するとともに、必要とする資金の額の欄に当該設備または施設に係る資金の額を記入してください。

別添2

改善事業の実施に必要な資金の調達方法

　組合等および

　　・中小企業信用保険法の特例

　　・中小企業投資育成株式会社法の特例

の活用を希望する構成中小企業者または中小企業者は、希望する施策に○を付したうえ、必要事項を記入してください。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | 組合等もしくは構成中小企業者の名称または中小企業者名 | 　 | (単位：万円)　　 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達先 | 自己資金 | 国および都道府県からの補助 | 国からの助成 | 株式会社日本政策金融公庫からの借入れ | 民間金融機関からの借入れ | その他 | 合計 | 備考 |
| 改善事業の項目 | 内訳 |
| 労働時間等の設定の改善 | 設備 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 施設 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 土地 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 運営 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 男女の雇用機会均等の確保および職業生活と家庭生活の両立支援 | 設備 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 施設 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 土地 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 運営 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 職場環境の改善 | 設備 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 施設 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 土地 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 運営 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 福利厚生の充実 | 施設 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 土地 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 運営 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 募集・採用の改善 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 教育訓練の充実 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| その他の雇用管理の改善 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

別添3

　　全ての構成中小企業者の名称、所在地、代表者氏名、資本金、事業内容(品目)および常用労働者数を以下に記入してください。

　　さらに、組合等が構成中小企業者の労働力確保のために実施する改善事業または実践的な職業能力の開発および向上を図ることが必要な青少年にとって良好な雇用の機会の創出に資するために実施する改善事業の目標および内容に取り組む参加構成企業者は、施策活用の有無、改善事業の項目、組合等に募集を委託する場合の該当する欄に○を付してください。

構成中小企業者の概要および取り組む改善事業の項目

　　組合等の名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成中小企業者の概要 | 施策活用の有無 | 改善事業の項目 | 組合等に募集を委託 | 備考 |
| 中小企業者の名称 | 所在地 | 代表者氏名 | 資本金の額または出資の総額(百万) | 事業内容(品目) | 常用労働者数 | 職場定着支援助成金(中小企業団体助成コース)を活用して組合等が行う中小企業労働環境向上事業への参加 | 中小企業信用保険法の特例 | 中小企業投資育成株式会社法の特例 | 労働時間等の設定の改善 | 　男女雇用の機会の均等の確保および職業生活と家庭生活との両立支援 | 職場環境の改善 | 福利厚生の充実 | 募集・採用の改善 | 教育訓練の充実 | その他雇用管理の改善 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |